

安倍政権(当時)によって10%への消費増税が施行されてから1年がたちました。景気後退もその増税という失敗に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済危機で国民の暮らしは追い詰められています。いまこそ、消費増税の減税で日常生活を応援することが必要です。

(新井水村、小村優、清水渡)



2019年10月に施行された10%への消費増税率引き上げは、14年4月の8%への消費増税引き上げに続く。安倍政権は、この度目の消費増税です。消費を冷え込ませ、国民生活も日本経済も悪化させる消費増税を二度も強行したのは安倍政権がはじめてです。当時の日本経済は8%への消費増税以降、長期にわたる消費の低迷が続き、米中貿易摩擦の激化で景気悪化への不安が渦巻いていました。それにもかかわらず、景気拡張期が「戦後最長になった」といわれる(19年1月20日、茂木敏充経済再生担当相)として消費増税増税を強行しました。実際には景気拡張期が18年10月に終了していたこと

増税強行1年 景気どん底



消費増税減税を求める声

内閣府「景気ウォッチャー調査」

【7月分】

- ▶今後、落ち込む消費を下支えするために、消費増税が絶対に必要となる(北海道・住宅販売会社経営者)
- ▶リーマン・ショック以上のことが起きているため、消費増税を廃止するなどの施策がなければ、景気の回復は見込めない(近畿・百貨店販売推進担当)
- ▶特別定額給付金が再度支給されたり、消費増税が引き下げられたりするなど消費を喚起する対策が取られなければ、景気は良くならない(中国地方・衣料品専門店代表)

【8月分】

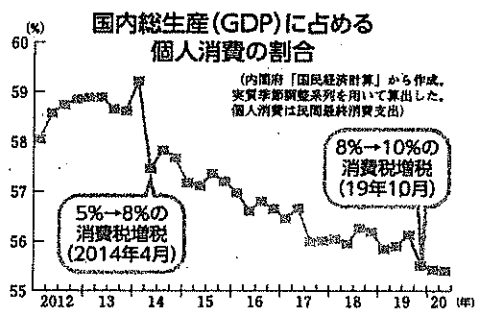
- ▶消費の支援が一連のGOTOキャンペーンに偏り過ぎである。消費増税減税などで、もっと公平な要素を持たせる必要がある(近畿・スポーツ用品店経営者)
- ▶消費増税の引き下げ等の新たな景気対策を講じなければ、景気回復は見込めない(中国地方・衣料品専門店代表)

消費増税をなくす全国の会アンケート

- ▶まずは5%に下げ、将来的には廃止してほしい。年収に応じて累進課税で税金を集めて、大企業にも法人税をしっかり課して社会的責任を果たしてほしい(北海道・20代女性)
- ▶消費増税とコロナウイルスで零細中小業者は死活問題。今こそ消費増税をなくすべき(青森・50代女性)
- ▶コロナで財政的に苦しんでいる人も多い中、当面5%に下げを早く実現してほしい(千葉・70代女性)
- ▶新型コロナウイルスで経済が停滞するのを見越して、緊急対策として消費増税をしばらくなくしてほしいです(山口・50代男性)
- ▶消費増税は悪税、非正規労働者にはこたえます。コロナで休みも増え、5%に戻してほしい。ゆくゆくは廃止を!(香川・40代女性)
- ▶安心した希望の持てる社会にするためにまず消費増税廃止から。毎日徐々に追い詰められている気分(高知・80代女性)

支援がGOTOに偏りすぎ/零細中小は死活問題/非正規にはこたえる

消費増税減税 待ったなし



このペースが続けば懸念することへ批判が高まっていく。再開した00年以降、最も多くなる恐れがあります。しかも同社が発表した企業アンケートでは、コロナ禍が最悪だった場合に「非正規を支援するGOTOキャンペーン」「ある」と回答した中小企業は8.8%もありました。東京商工リサーチは「大企業時代」が現実味を帯びてきたとして、

運動を広く生活応援を

政府は景気対策として旅行や外食、イベント参加に補助金を出す「GOTOキャンペーン」を推進しています。しかし感染拡大が収まっていない中、大規模な人の移動を促進する

消費増税減税を求める世論は高まっています。消費増税をなくす全国の会が2020年3月に全国3000人以上から集めたアンケートでは「消費増税をなくす」53.8%、「5%に減税」30.9%、「8%にも減税」3.7%と消費増税減税を求める回答が9割を超えます。内閣府の調査では「景気ウォッチャー調査」には「消費増税は元々の増税に異議をもち、消費増税減税を実現することが求められています。

安倍政権の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)は次の総選挙に向けた野党への要望で「消費増税負担の軽減」を求めました。世論調査では「消費増税減税を実現することが求められています。

は後になって政府も公式に認めています。消費増税増税は明白な失敗だったのです。

【コロナ禍でさらに悪化】

日本経済ももっとも大

きな比重を占める個人消費が後退しています。国内総生産(GDP)に占める個人消費の割合は8%への増税が施行された14年4月に、それまでの58%程度から57%へと急落。10%への増税がされた19年10月以降は56%にまで下がっています。も急速に広がっています。

25日現在、6万人を超過しており、雇用形態が判明している半数以上が非正規雇用です。とりわけ製造業、飲食業、小売業、宿泊業、労働者派遣などで多数の解雇者が発生しています。この解雇数は厚生労働省が地方労働局などを通じ

て把握した数にすぎず、実際にはさらに大数の解雇があると考えられます。

民間信用調査会社の東京商工リサーチの発表によると今年1~8月休業企業は3万5816件と前年同期に比べ23.9%も増えました。

このペースが続けば懸念することへ批判が高まっていく。再開した00年以降、最も多くなる恐れがあります。しかも同社が発表した企業アンケートでは、コロナ禍が最悪だった場合に「非正規を支援するGOTOキャンペーン」「ある」と回答した中小企業は8.8%もありました。東京商工リサーチは「大企業時代」が現実味を帯びてきたとして、

運動を広く生活応援を

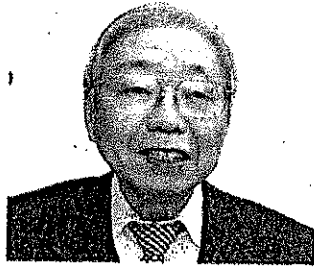
政府は景気対策として旅行や外食、イベント参加に補助金を出す「GOTOキャンペーン」を推進しています。しかし感染拡大が収まっていない中、大規模な人の移動を促進する

消費増税減税を求める世論は高まっています。消費増税をなくす全国の会が2020年3月に全国3000人以上から集めたアンケートでは「消費増税をなくす」53.8%、「5%に減税」30.9%、「8%にも減税」3.7%と消費増税減税を求める回答が9割を超えます。内閣府の調査では「景気ウォッチャー調査」には「消費増税は元々の増税に異議をもち、消費増税減税を実現することが求められています。

安倍政権の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)は次の総選挙に向けた野党への要望で「消費増税負担の軽減」を求めました。世論調査では「消費増税減税を実現することが求められています。

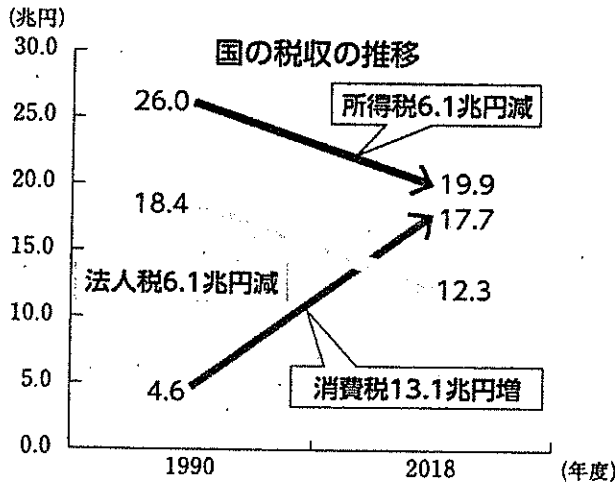
消費税31年 税のゆがみあらわに

1989年の消費税導入から31年間、税制はとうゆがめられてきたのか。税理士で、「不公平な税制をただす会」共同代表の菅隆徳さんに聞きました。(阿部活士)



「不公平な税制を
ただす会」共同代表

菅 隆徳 さん



国税庁ホームページ「一般会計税収の推移」をもとに、菅隆徳税理士が作成

消費税導入から30年間、税制がどう変わってきたのかをどう考えることが重要です。法人税の税率は42%から、新自由主義政策のもと年々下げて現在23・2%。所得税の最高税率も60%から45%まで引き下げられました。消費税は3%↓5%↓8%↓10%と引き上げられました。

国税庁の資料をもとに、1990年度と2018年度の税収の推移を比べました(グラフ)。税収合計が60兆1000億円から60兆4000億円と変わらないのに、法人税と所得税は減っています。法人税を払っている6割は大企業です。最高税率の所得税を払っているのは、富裕層です。この30年間、大企業と富裕層は減税で恩恵をうけ続けてきたわけです。

大企業・富裕層に恩恵 「応能負担」で是正こそ

一方、消費税は、庶民の生活費に何でもかかり、赤字経営の中小企業・業者も払われる税金です。この30年間庶民と中小企業は消費税増税で苦しめられてきました。コロナ禍で営業が思うようにいかない中小業者や収入の道を断たれた人びとも消費税10%がのしかかり、生活費が日々消費税で削られていきます。消費税の減税は待たなしです。

業と富裕層に応分の負担を課すべきです。「ただす会」の試算では、所得税の累進課税を強化することで13兆円以上の財源が出ます。株のもうけや配当所得への課税強化、法人税の大企業優遇税制の廃止など、合計で40兆円超の財源が生まれます。消費税を減税しても十分に社会保障に回す財源はあるのです。

そもそも、税は、払う能力に応じて負担する「応能負担」が原則です。同時に、憲法25条で保障される最低生活費には課税してはいけないのです。コロナ禍は30年にわたる税制のゆがみをおぼろいだしたと思います。応能負担の原則に基づき、もろかっている大企業と富裕層に、私たちが後押ししていきたい。

市民連合が各野党に提出した政策要望で、「消費税負担の軽減を含めた、所得、資産、法人、消費の各分野における総合的な税制の公平化」「富裕層と大企業に対する負担の強化を図る」としたのと、大いに一致します。この内容が野党間の共通政策になるように、私たちが後押ししていきたい。